第７号様式（第９条関係）
（その１）

収　支　報　告　書

（平成 26 年分）

１　政治団体の名称
（ふりがな）おがわ ひろし こうえんかい
小川 洋 後援会

２　主たる事務所の所在地
〒812-0011 福岡市博多区博多駅前4-3-3 博多八百治ビル6F

３　代表者の氏名
松尾新吾

４　会計責任者の氏名
狩野俊秀

連絡先（担当者）調所由美
（電話）092-483-6181

政治団体の区分	
☐ 政党	☐ 政治資金規正法第１８条の２第１項の規定による政治団体
☐ 政党の支部	☑ その他の政治団体
☐ 政治資金団体	☐ その他の政治団体の支部

活動区域の区分	
☐ ２以上の都道府県の区域等	☑ 同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無
☑ 無
☐ 有
（以下は、指定「有」の場合のみ記入）
公職の種類
（現職・候補者の別）（ 現職 ・ 候補者 ）
資金管理団体の届出をした者の氏名

国会議員関係政治団体の区分
☐ 政治資金規正法第19条の７第１項第１号に係る国会議員関係政治団体
☐ 政治資金規正法第19条の７第１項第２号に係る国会議員関係政治団体
公職の候補者の氏名
公職の種類
（現職・候補者の別）（ 現職 ・ 候補者 ）

資金管理団体の指定の期間
平成　年　月　日から
平成　年　月　日まで

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間
平成　年　月　日から
平成　年　月　日まで

福岡県選挙管理委員会 受付 27.3.27 第1666号 政治資金係 時

※選挙管理委員会使用欄

団体コード（備考３）										年分	整理区分		入力	
0	0	0	0						0		確認 ☐	17の2 ☐	表紙 ☐	八収 ☐
											届出 ☐	繰越 ☐	内容 ☐	資産 ☐

必須様式（1/4）

（その２）

１　収支の総括表

収　入　総　額	12,880,000	①+②
（前年からの繰越額）	10,000	①（前年報告書の繰越額）
（本年の収入額）　２　収入項目別金額の内訳　の(1)～(6)の計	12,870,000	②（本年の収入）
支　出　総　額	12,873,080	③（その13の合計を記入）
翌年への繰越額	6,920	①+②−③

２　収入項目別金額の内訳

（１）個人の負担する党費又は会費

金　　額	0	円
員　　数　（党費又は会費を納入した人の数）	0	人

（２）寄附

ア　寄附（イを除く。）の区分	金　額	備　考
（ア）個人からの寄附	0	内訳を（その７）に記入（寄附者の区分：個人）
（うち特定寄附）	0	
（イ）法人その他の団体からの寄附	0	内訳を（その７）に記入（寄附者の区分：法人その他の団体）
（ウ）政治団体からの寄附	12,870,000	内訳を（その７）に記入（寄附者の区分：政治団体）
小計（(ア)+(イ)+(ウ)）	12,870,000	④
（寄附のうち寄附のあっせんによるもの）	0	
イ　政党置名寄附	0	⑤
合　計　（ア+イ）	12,870,000	④+⑤

必須様式（2/4）

(その7)

(7) 寄附の内訳 (寄附者の区分ごとに別葉とすること)						寄附者の区分	□個人	□法人その他の団体	☑政治団体
寄附者の氏名 (団体にあっては、その名称)	金額					年月日	住所 (団体にあっては主たる事務所の所在地)	職業 (団体にあっては、代表者の氏名)	備考
	十億	百万	千	百	十 一				
翔洋会		12	870	000		令6.12.30	福岡市博多駅前4-3-3	小川洋	
本頁上記の小計		12	870	000					
その他の寄附					0				
合計		12	870	000					

※ 「住所」欄については、県外にあっては都道府県名から、県内にあっては市郡名から記入してください。
(例) 東京都港区○○1丁目1－1
神奈川県横浜市中区○○2丁目2－2
福岡市博多区○○3丁目3－3
筑紫郡那珂川町○○4－4

※ 同一の者からの寄附で年間5万円を超えるものについては、内訳を記載すること。なお、5万円以下の寄附であっても、必要に応じて記載して差し支えないが、5万円以下の寄附については、一括してその合計額を「その他の寄附」欄(下から2行目)に記載することができる。

寄附の内訳

(その１３)

３　支出項目別金額の内訳

（１）支出の総括表

項目	金額	備考（※）
１　経常経費		「資金管理団体」又は「国会議員関係政治団体」である期間中の支出は、項目（人件費を除く）ごとにその14に内訳を記載すること
（１）　人件費	3,444,438	⑥
（２）　光熱水費	787,119	⑦
（３）　備品・消耗品費	0	⑧
（４）　事務所費	1,145,346	⑨
小　　計	4,668,503	⑩（⑥～⑨の計）
２　政治活動費		項目ごとにその15に内訳を記載すること
（１）　組織活動費	8,204,577	⑪
（２）　選挙関係費	0	⑫
（３）　機関紙誌の発行その他の事業費	0	⑬（ア＋イ＋ウ＋エ）
ア　機関紙誌の発行事業費	0	
イ　宣伝事業費	0	
ウ　政治資金パーティー開催事業費	0	
エ　その他の事業費	0	
（４）　調査研究費	0	⑭
（５）　寄附・交付金	0	⑮
（６）　その他の経費	0	⑯
小　　計	8,204,577	⑰（⑪～⑯の計）
合　　計	12,873,080	⑩＋⑰

※　支出先が当該団体の本部又は支部であるものについては、項目ごとの額を備考欄に記入し、併せてその内訳を様式その１６により報告すること。

☆支出がある場合には、本様式は必須となる。

(その１５)

（３）政治活動費の内訳										項目別区分 組織活動費（組織対策費）			
支出の目的	金額									年月日	支出を受けた者の氏名（団体にあっては、その名称）	支出を受けた者の住所（団体にあっては、主たる事務所の所在地）	備考
	十億	億	千	百	十	万	千	百	円				
本頁上記の小計									0				
その他の支出				8	2	0	4	5	7	7			
合計				8	2	0	4	5	7	7			

※「項目別区分」欄には、その１３「２政治活動費」中の(1)～(6)（ただし(3)についてはア～エ）のいずれかの項目名を記載し、括弧内については、団体の会計上の整理に沿って、適宜小分類を記載すること。
なお、政治資金パーティー開催事業費の場合は、括弧内にパーティー名を記載し、個々のパーティーごとに別葉とすること。

※ １件５万円以上の支出は、個々の内容（支出の目的、金額、年月日、支払先等）を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
ただし「国会議員関係政治団体」期間中の支出については、上記によらず１件１万円超の支出について個々の内容を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
これら以外の少額の支出については、一括して「その他の支出」欄にその合計額を記載すること。

(その１７)

資　産　等　の　状　況

１　資産等の総括表

資産等の有無			
項目別区分	有(※)	無	備　　考
ア　土　　地	□	☑	
イ　建　　物	□	☑	
ウ　建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	□	☑	
エ　取得の価額が１００万円を超える動産	□	☑	
オ　預金（普通預金及び当座預金を除く。）又は貯金（普通貯金を除く。）	□	☑	
カ　金銭信託	□	☑	
キ　有価証券	□	☑	
ク　出資による権利	□	☑	
ケ　貸付先ごとの残高が１００万円を超える貸付金	□	☑	
コ　支払われた金額が１００万円を超える敷金	□	☑	
サ　取得の価額が１００万円を超える施設の利用に関する権利	□	☑	
シ　借入先ごとの残高が１００万円を超える借入金	□	☑	

※　有の場合、その内訳を（その18）に記入すること。

必須様式 (3/4)

(その２０)

宣　誓　書

添付書類（別添のとおり）

□ １　領収書等の写し

□ ２　監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）

□ ３　政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

宣誓日
平 成 27 年 3 月 25 日

政治団体の名称　小川 洋 後援会

会計責任者の氏名　狩 野 俊 秀　印

※ 以下は解散日の属する年の収支報告書（解散届に添付する収支報告書）のみ記入すること。

代表者の氏名　印

（備考）「会計責任者の氏名」欄には、記名押印又は署名をすること。なお、署名の場合には、必ず会計責任者本人が自署すること。
解散する年の収支報告書である場合には、「代表者の氏名」欄にも記名押印又は署名をすること。なお、署名の場合には、必ず代表者本人が自署すること。
宣誓日は、必ず記載し提出すること。

必須様式 (4/4)